

## 平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	一部負担金電話催告業務							
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援	課	点検責任者(課長名)	松下

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	2	事業開始年度	H 20 年度
	3	根拠法令等	堺市放課後児童対策事業等一部負担金の口座振替事務に関する要綱					
	4	事業実施の経緯	この事業は、債権回収対策室を中心に税・保険料のほか、徴収を行う事業における徴収強化のため、今後も全庁的な取り組みとして行っていく。					
	5	事業の対象	放課後児童対策事業・美原放課後児童育成児童会・放課後ルーム事業・放課後子どもプランモデル事業において、一部負担金を滞納している利用児童保護者。					
	6	事業目的	収入額増加による財源の確保・市民負担の公平性を図ることによる行政の信頼確保。効果として初期段階における納付案内にて、納付に対する注意喚起、早期納付。また滞納者からの納付相談など現実に即した対応ができる					
	7	事業内容	日常業務終了後、委託事業者のオペレーターにより、放課後児童対策事業一部負担金等の滞納者に対して電話にて自主納付を促す。					
		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費 (a)	千円	1,316	1,316	1,302	1,340
	主な事業費内訳	委託料	千円	1,316	1,316	1,302	1,340
			千円				
			千円				
	財源内訳	一般財源	千円	1,316	1,316	1,302	1,340
		国・府支出金	千円				
その他( )		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む) (b)	千円	1,700	1,660	2,870	1,975	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,016	2,976	4,172	3,315	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	催告対象者に対する督促率	%	目標	100	100	100	100
			実績	28	40	30	
			達成率	28%	40%	30%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	108	74	141		
算出方法・計算式など							
指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			目標				
			実績				
			達成率	%	%	%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円					
算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】							

## 平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	一部負担金電話催告業務						
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援	課	点検責任者(課長名) 松下

成果指標(有効性)	12	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	督促対象者からの納付額(率)	%	目標				75	
			実績	73	77	70		
			達成率			%		
	算出方法・計算式など		平成26年度より指標を変更したため、それ以前の目標値などは設定していない。					
	12	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	収納率	%	目標	98	98	98		
			実績	99	99			
			達成率	101%	101%	%		
	算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								

事業点検項目(効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)						
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)		成果指標の達成率(12)	
		<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向	
	14	関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名	関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
		<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない					
	15	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由			
		<input type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> すでに実施している		民間事業者に業務委託中であるが、債権を扱うため、個人情報の観点から市民協働の可能性はない。			
	16	受益者負担の確認		左記の理由			
		受益者負担の有無	見直しの必要性	滞納整理業務であるため、特に受益者負担は無い。			
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由				
	市民ニーズの把握						
	<input type="checkbox"/> 把握している <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない		滞納整理業務であるため、特に市民ニーズを把握していない。				
18	比較参考値(政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】				
			当市独自の事業であるため、他都市との比較は不可能。				
			【国等の基準との比較】				
	【その他の状況】						

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 債権管理を適正に行う。
	20	改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組 利用者に応じた適正な債権管理に努めていく。 過年度分の電話催告を検討。

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入)
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後も利用者に応じた適正な債権管理に努めていく。
22	公金投入の方向性	左記の理由	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ	同上	